

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議、各港の地震・津波対策に関する基本方針等を踏まえ、中部の港湾における地震・津波対策に係る基本方針(案)をとりまとめる。

防災・減災目標の明確化

二つの津波のレベルを想定

- 発生頻度が高い津波に対しては、できるだけ構造物で人命・財産を守りきる「防災」
- 発生頻度は極めて低いが影響が甚大な最大クラスの津波に対しては、最低限人命を守るという目標のもとに被害をできるだけ小さくする「減災」

中部の港湾における現状の課題

地震・津波発生時の課題

- 堤外地に位置する企業従業員・来訪者の迅速な避難対策
- 防波堤の崩壊・倒壊、防潮堤未整備区間から堤内地への津波来襲
- 堤外地の液状化・浸水
- 防波堤、防潮堤の沈下
- 緊急物資輸送路の確保、港湾機能の早期復旧 等

中部の港湾における地震・津波対策に係る基本方針(案)

1. 避難対策の強化

- 港湾の労働者や利用者の避難施設の設置・指定
- GPS波浪計を活用した情報提供システムの強化 等

2. 官民連携した防護のあり方

- 他港との連携も含めた港湾機能継続計画の策定 等

3. 耐震性・耐津波性能の向上

- 背後の荷さばき地や道路網と一体となった耐震強化岸壁の整備
- 発生頻度の高い津波を超える規模の津波に対する防波堤、防潮堤の「粘り強い構造」の検討 等

4. 広域的な見地からの防災・減災対策の検討

- 基幹的広域防災拠点の検討
- 港湾相互間の連携、港湾機能の補完による港湾機能の維持 等

三河港の地震・津波対策に関する基本方針 概要

防災・減災目標の明確化

○発生頻度が高い津波に対しては、できるだけ 構造物で人命・財産を守りきる「防災」を目指す

○発生頻度は極めて低いが影響が甚大な最大クラスの津波に対しては、最低限人命を守るという目標のもとに被害をできるだけ小さくする「減災」を目指す

現状の課題

○堤外地に位置する企業従業員・来訪者等の迅速な避難対策
○臨海部埋立地に集積する危険物等による被害拡大の懸念
○早期の港湾機能の回復の検討が必要
○**神野防波堤**の沈下等による津波・高潮の越流、越波等の懸念

地震・津波対策の方向性

【避難対策の強化】

○堤外地における避難誘導計画を策定

○避難施設(避難誘導サインなど含む)の設置を検討
○GPS波浪計を活用した情報提供システムの強化
○臨海部立地企業と地元自治体等との間での相互支援体制構築
○水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化等の施設機能高度化の推進

【官民連携した防護のあり方】

○官民の適切な役割分担のもと、臨海部の地盤の液状化や沈下対策等の実施

○他港との連携も含めた港湾BCPの策定
○航路啓開の体制構築や航路障害物の流出防止対策の促進
(**伊良湖水道**や**中山水道**及び**湾内・港内の航路**)
○現行の防護ラインに頼らない、総合的な防護対策の検討

【耐震性・耐津波性能の向上】

○耐震強化岸壁の整備、荷さばき地の液状化対策、**橋梁の耐震強化**を推進

○**神野防波堤**の最大クラスの津波に対する「粘り強い構造化」の推進

【その他】

○広域的な災害廃棄物処分場の確保に関する連携体制の構築

衣浦港の地震・津波対策に関する基本方針 概要

防災・減災目標の明確化

○発生頻度が高い津波に対しては、できるだけ 構造物で人命・財産を守りきる「防災」を目指す

○発生頻度は極めて低いに影響が甚大な最大クラスの津波に対しては、最低限人命を守るという目標のもとに被害をできるだけ小さくする「減災」を目指す

現状の課題

○堤外地に位置する企業従業員・来訪者等の迅速な避難対策。
○臨海部埋立地に集積する危険物等による被害拡大の懸念。
○早期の港湾機能の回復の検討が必要
○高潮防波堤の沈下等による津波・高潮の越流、越波等の懸念。

地震・津波対策の方向性

【避難対策の強化】

○堤外地における避難誘導計画を策定

○避難施設(避難誘導サインなど含む)の設置を検討
○GPS波浪計を活用した情報提供システムの強化
○耐震強化岸壁(3バース)を軸とした防災拠点の検討
○水門・陸閘等の自動化・遠隔操作化等の施設機能高度化の検討

【官民連携した防護のあり方】

○官民の適切な役割分担のもと、臨海部の地盤の液状化や沈下対策等の実施

○他港との連携も含めた港湾BCPの策定
○航路啓開の体制構築や航路障害物の流出防止対策の促進
(伊良湖水道や中山水道及び湾内・港内の航路)
○現行の防護ラインに頼らない、総合的な防護対策の検討

【耐震性・耐津波性能の向上】

○耐震強化岸壁の整備、荷さばき地の液状化対策の推進

○高潮防波堤について最大クラスの津波に対する「粘り強い構造化」を検討

【その他】

○広域的な災害廃棄物処分場の確保についての検討と連携体制の構築

名古屋港の地震・津波対策に関する基本方針 概要

防災・減災目標の明確化

○発生頻度が高い津波に対しては、できるだけ構造物で人命・財産を守りきる「防災」を目指す

○発生頻度は極めて低いが影響が甚大な最大クラスの津波に対しては、最低限人命を守るといった目標のもとに被害をできるだけ小さくする「減災」を目指す。

現状の課題

- 外港地区防波堤の沈下等による津波・高潮の越流、越波等の懸念。
- 堤外地に位置する企業従業員・来訪者等の迅速な避難対策。
- 臨海部埋立地に集積する危険物等による被害拡大の懸念。
- 早期の港湾機能の回復の検討が必要

地震・津波対策の方向性

【避難対策の強化】

- 港湾の労働者や利用者の避難施設の設置・指定
- GPS波浪計を活用した避難に係る情報提供システムや船舶避難に係る情報提供システムの強化。

【官民連携した防護のあり方】

○官民の適切な役割分担のもと、臨海部の地盤の液状化や沈下対策等の実施

- 港湾BCPの策定
- 航路啓開の体制構築や航路障害物の流出防止対策の促進（東航路、西航路、北航路及び伊良湖水道）
- 現行の防護ラインに頼らない、総合的な防護対策の検討
- 港湾間連携を図るために必要な体制構築の検討

【耐震性・耐津波性能の向上】

- 背後の荷さばき地や道路網と一体的な耐震強化岸壁の整備（現在6バース整備）
- 外港地区防波堤・防潮堤・水門・陸閘等の改良・機能強化を推進

○最大クラスの津波に対する「粘り強い構造化」の推進

【その他】

- 広域的な災害廃棄物処分場の確保についての検討と連携体制の構築
- 緊急物資の一時保管スペース等と耐震強化岸壁が一体となった基幹的な広域防災拠点の検討
- 堤外地の拠点施設・設備における津波対策の検討

四日市港の地震・津波対策に関する基本方針 概要

防災・減災目標の明確化

○発生頻度が高い津波に対しては、できるだけ構造物で人命・財産を守りきる「防災」を目指す

○発生頻度は極めて低いが影響が甚大な最大クラスの津波に対しては、最低限人命を守るといった目標のもとに被害をできるだけ小さくする「減災」を目指す

現状の課題

- 背後に広がる海拔0m地帯への浸水の懸念
- リダンダンシーを踏まえた避難路の確保**と迅速な避難対策
- コンテナを扱う耐震強化岸壁が未整備**
- 早期の港湾機能の回復の検討が必要

地震・津波対策の方向性

【避難対策の強化】

- 港湾の労働者や利用者の避難施設の設置・指定
- GPS波浪計を活用した情報提供、システムの強化
- 霞4号幹線**を活用した一時避難場所、避難タワー、誘導看板、スピーカーなどの避難に必要な施設の設置の検討

【官民連携した防護のあり方】

○官民の適切な役割分担のもと、臨海部の地盤の液状化や沈下対策等の実施

- 航路啓開の体制構築や航路障害物の流出防止対策の促進（**伊良湖水道、伊勢湾内及び港内の航路**）
- 現行の防護ラインに頼らない、総合的な防護対策の検討
- 広域的な港湾間連携を実現するために必要な体制構築の検討
- 航路に対する漂流物対策（流出防止、航路啓開、瓦礫処理）や他港との連携も含めた港湾BCPの検討

【耐震性・耐津波性能の向上】

- 背後の荷さばき地や道路網と一体となった耐震強化岸壁の整備
- 緊急物資輸送ルート及び避難ルートの確保（**霞4号幹線の整備等**）
- 海岸堤防の老朽化対策、液状化対策の推進

○最大クラスの津波に対する「粘り強い構造」の検討

津松阪港の地震・津波対策に関する基本方針 概要

防災・減災目標の明確化

○発生頻度が高い津波に対しては、できるだけ構造物で人命・財産を守りきる「防災」を目指す

○発生頻度は極めて低いが影響が甚大な最大クラスの津波に対しては、最低限人命を守るといった目標のもとに被害をできるだけ小さくする「減災」を目指す

現状の課題

- 提内地への浸水の懸念
- 提外地付近に位置する企業従業員等の迅速な避難対策
- 早期の港湾機能の回復の検討が必要

地震・津波対策の方向性

【避難対策の強化】

- 港湾の労働者や利用者の避難施設の設置・指定
- GPS波浪計を活用した情報提供、システムの強化
- 避難場所、避難タワー、誘導看板、スピーカーなどの避難に必要な施設の設置の検討

【官民連携した防護のあり方】

○官民の適切な役割分担のもと、臨海部の地盤の液状化や沈下対策等の実施

- 航路啓開の体制構築や航路障害物の流出防止対策の促進
(伊良湖水道、伊勢湾内及び港内の航路)
- 現行の防護ラインに頼らない、総合的な防護対策の検討
- 広域的な港湾間連携を実現するために必要な体制構築の検討
- 航路に対する漂流物対策(流出防止、航路啓開、瓦礫処理)や他港との連携も含めた港湾BCPの検討

【耐震性・耐津波性能の向上】

- 緊急物資輸送ルート及び避難ルートの確保
- 海岸堤防の老朽化対策、液状化対策の推進
(栗真町屋及び阿漕浦・御殿場地区 等)

○海岸堤防の最大クラスの津波に対する「粘り強い構造」の検討

静岡県の地震・津波対策の概要

- 大規模地震をはじめとする危機事案に対応するため、静岡県みなと事業継続計画(以下、「みなとBCP」)を策定中
- 避難誘導計画(案):第4次地震被害想定における最大級の津波を対象として県管理全港湾・漁港について作成
- 静岡県みなと地震津波対策施設等整備計画(案):みなとBCPにおけるハード対策として取りまとめ、静岡県の新たな施策である「静岡県新地震・津波対策アクションプログラム」に位置づける。

静岡県みなと地震津波対策施設等整備計画(案) 整備方針

【避難対策】

○総合的な津波対策の推進(施設整備と連携した避難対策の推進)

- 埠頭内の津波避難困難区域を解消するための緊急避難所の整備及び既存施設の改良
- 円滑な緊急避難を補助する避難誘導標識等の整備

【緊急輸送】

○住民の避難、物資の緊急輸送等に供する、港湾・漁港の整備

- 静岡県地域防災計画に位置付けられている、緊急輸送に供する耐震強化岸壁の耐震性能の検証と改良
- 港湾・漁港内の緊急物資の配送拠点に供する緑地等の規模の検証と整備

【事業継続】

○国内外の海上輸送網の拠点港湾及び水産物流の拠点漁港整備

- 物流機能を維持するための耐震強化岸壁の整備
- 拠点港湾・漁港の港内静穏度を確保するための防波堤の粘り強い構造への改良
- 避難港及び第4種漁港の港内静穏度を確保するための防波堤の改良

【海岸保全等】

○大規模地震に伴う津波被害から国土を守る、海岸保全施設等の整備

- 海岸保全施設の整備
- 浜名湖(二級河川都田川)内の津波対策施設の整備